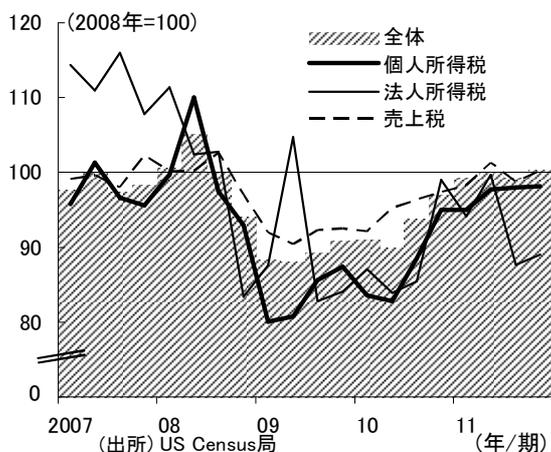


アメリカ州財政に翳り

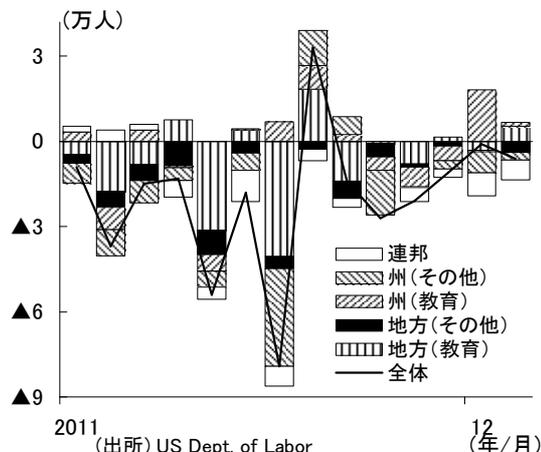
～ 回復してきた歳入が頭打ち ～

- (1) アメリカ州財政に翳り。リーマン・ショックに直撃され深刻な歳入欠陥に陥った後、2010年半ば以降、税収増(図表1)。11年に入り歳入総額は漸く既往ピークの08年水準に近付いてきたものの、増勢は一進一退へ。歳入の根幹は、まず総額の4割弱を占める個人所得税。次いで3割強の売上税と1割弱の法人所得税。個人所得税の増収ペースは昨年央から頭打ち。次いで売上税収は昨年入り後、一進一退。一方、法人税は10年をピークに11年は減収傾向。11年半ば以降の歳入は資産売却や罰金など税外収入が貢献。一方、市町村や郡など地方政府の歳入は09年をピークに10、11年は一進一退。
- (2) 深刻な歳入制約下、09年度以降、各州政府は歳出削減に邁進。しかし、12年度がほぼ半分終了した本年3月時点のアンケート調査によると、12年度も大半の州で大幅な歳入不足の見込み(図表2)。さらに13年度も深刻な歳入不足継続見通し。不動産市場が全米屈指の冷え込みとされるネバダ州を除くと、歳入不足が予算総額対比1～3割と12年度でも深刻な各州では、カリフォルニア州をはじめ歳入不足の大幅縮小を見込む州が大半。もっともそれでも歳入不足は歳出総額の1割前後と高水準。それに対して歳入不足が1割以下の州では13年度も12年度と同規模の歳入不足を予測する州が大半。総じてみれば、13年度も依然歴史的歳入不足が続くなか、さらなる歳出削減が推進される公算大。
- (3) 歳出削減は多くの場合、人員カットを随伴。州政府の歳入が08年水準をほぼ回復した11年入り後の局面について、政府の雇用者数をみると、総じて削減継続(図表3)。09～11年半ばに行われた教員の大幅削減の見直しで、教育分野の雇用者数は、本年に入って1月は州政府で前月差1.8万人増、2月は地方政府で同0.5千人増加。しかし同分野を除くと、減勢拡大が止まった昨秋以降でも前月差▲2～▲3万人、年率では▲30万人規模の減勢持続。当面、政府セクターの下押し圧力持続の懸念大。

(図表1)アメリカ州政府の歳入推移(季調済)



(図表3)政府雇用者数(前月差、季調済)



(図表2)州財政歳入不足見通し(2012年度歳出予算総額比)

